

鴨川版 CCRC 構想
(鴨川プラチナタウン構想)
【原案】

平成 29 年 1 月

鴨川市

目次

1. 目的	1
1.1 策定の狙い	1
1.2 対象区域	1
1.3 計画期間等	1
2. 鴨川版 CCRC の目指す姿	2
2.1 現状、課題	2
2.2 基本コンセプト	5
2.3 取組みの方向性	6
2.4 目標像（KPI、アウトカム含む）	8
3. 具体的な取組みに向けて	9
3.1 地域の暮らしの基盤を支える取組み	9
3.2 移住促進に向けた取組み	10
3.3 拠点整備の考え方	12
3.4 多様な主体の連携による運営体制の構築	17

1. 目的

1.1 策定の狙い

鴨川市の人口は 1950 年の約 4.9 万人から一貫して減少し、2030 年には 3 万人を切る見込みである。平野部の東条地区、西条地区、鴨川地区等を除き、近年の人口減少は急であるとともに、生産年齢人口の減少、高齢者の増加によって 2020 年までは高齢化率が上昇し、以降も 40% 程度で高止まりする見込みである。

一方で、30 歳以上の世代はわずかながら男女とも流入傾向にあり、こうした人口流入を増やし、人口減少に歯止めをかけていくことが今後の鴨川の持続的なまちづくりに必要である。

産業面を見れば、観光、医療介護産業が鴨川の基幹産業である一方、豊かな自然環境を背景にした一次産業は従事者の減少、高齢化等の課題を抱え、商業事業所数も減少の一途をたどっている。

鴨川の地域資源を踏まえれば、「第 2 次鴨川市基本構想」のまちづくりの基本理念にある、「交流」、「元気」、「環境」、「協働」、「安心」のまちづくりを実現していくため、ライフスタイルの多様化に応じた居住環境の整備、地域包括ケアの確立等を通じて、鴨川の自然環境の魅力を活かした移住者の呼び込み、産業の担い手の確保と地域コミュニティの形成による共助の取組みが有効と考えられる。

こうした考え方の下、鴨川市では、国の「生涯活躍のまち構想」を踏まえ、鴨川市まち・ひと・しごと創生総合戦略において、「高齢者の移住促進（鴨川版 CCRC 構想の推進）」を重点施策に位置づけ、東京圏を始めとする地域の高齢者が、自らの希望に応じて鴨川市に移り住み、地域社会において健康でアクティブな生活を送るとともに、医療介護が必要な時には継続的なケアを受けることができるような環境づくりを進めることとした。また、市内外の健康長寿を志向する高齢者等のニーズに応えるため、豊かな自然と充実した医療・福祉など、本市の特色と強みを活かし、誰もが快適で過ごしやすい住環境と新たな社会システムを創出するとともに、高齢者福祉・介護事業を含む健康福祉産業の振興を図り、ひいては雇用の創出と若年者の流入、地域経済の振興にも資するため、官民一体となって「高いQOL（※）を実現する社会」、すなわちプラチナ・コミュニティの構築を目指すものである。

※注：Quality of Life（生活の質）

1.2 対象区域

- 鴨川市全域を対象とする。

1.3 計画期間等

- 平成 33 年度までを計画期間とする。

2. 鴨川版 CCRC の目指す姿

2.1 現状、課題

(1) 地域の現状

①立地・地域資源

- 鴨川市は東京都心部から 80km 圈に立地し、首都圏にありながら温暖な気候と豊かな自然に恵まれた地域である。
- 日本の渚百選「前原・横渚海岸」に代表される美しく変化に富んだ海岸線を有し、鴨川シーワールドをはじめ、鴨川・小湊温泉郷を形成する数多くの観光・宿泊施設が立地するほか、黒潮の恵みを受ける漁業とオリジナル丼「おらが丼」や特色ある郷土料理などが存在する。
- また、清澄・嶺岡山系の豊かな緑と日本の棚田百選「大山千枚田」に象徴される中山間地の原風景などの豊かな自然を有し、皇室献上米として名高い長狭米と、歴史と伝統ある酪農、園芸が営まれている。
- 亀田総合病院に代表される充実した医療福祉施設、二つの4年制大学のキャンパスなど、医療介護、人材育成の基盤が存在する。
- 上記に加え、日蓮聖人ゆかりの名刹や「波の伊八」の彫刻などの文化財、千葉ロッテマリーンズがキャンプを張る充実したスポーツ施設などの特徴ある地域資源が立地している。

②人口動向

- 戦後の人口増加を経て、1950 年の 48,571 人をピークに人口減少がはじまり、国立社会保障・人口問題研究所によると、2030 年には 29,824 人と 3 万人を割り込み、2040 年には 26,649 人になると推計されている。
- 2010 年の年齢 3 区分別人口の構成は、年少人口（0～14 歳）が 11.0%、生産年齢人口（15～64 歳）が 56.6%、老人人口（65 歳以上）が 32.4% と、全国や県の平均よりも少子高齢化が進行しており、更なる高齢化の進行、生産年齢人口の減少によって、地域の活力が失われる事が懸念される。
- 鴨川市人口ビジョンにおいては、合計特殊出生率の向上、5 年ごとに 500 人の社会増を図ることで、2040 年に人口 32,000 人程度の維持を目指すこととしている。

③医療介護環境

- 鴨川市は人口 10 万人当たりの病床数が県内 2 位であり、医師数も県平均と比較して多く、充実した医療環境にあり、健康ウォーキングの推進など、健康づくりへの取り組みも進めているところである。一方、県内でも高水準な介護保険料であるなど、一層の介護予防が急務といえる。

- 鴨川市には鴨川地区の地域包括支援センター（福祉総合相談センター）と天津小湊地区のサブセンターが配置され、福祉総合相談を含む医療介護、生活相談等の取組みが進められている。

④既存施設

- 鴨川市の空き家は約 5000 戸（26%）（平成 25 年住宅・土地統計調査における空き家総数。カッコ内は住宅総数に占める割合）に達し、千葉県の空き家率 15% と比較しても高い割合を占める。鴨川市では、空き家のうち二次的住宅（別荘等）が約 4 割を占め、別荘の有効活用も今後検討していくことが必要と考えられる。
- このほか、公共施設においても、学校統廃合等に伴う空き施設が 18 施設存在し、こうした資産を活用した活動の拠点づくりも進めていくことが必要である。

（2）鴨川への移住ニーズ

鴨川市への移住を考える方は、リゾート・娯楽、海辺、緑の豊かさ、温暖な気候、安価な住宅に惹かれている方が多く、鴨川版 CCRC に期待する機能として、「医療、介護」、「介護予防・健康づくり等のサポートのもと、高齢になっても安心して暮らすこと」、「豊かな自然などの環境に恵まれていること」が挙げられている。

一方、鴨川への移住の阻害要因として、買い物、公共交通の不便さ、知り合い不在、自然災害の危険性、仕事や住まいの見つからなさなどが挙げられており、特に 40 代などの若い層では仕事、高齢者では医療介護の不安が懸念されているが、鴨川市の充実した医療介護資源が首都圏居住者に十分認知されていない可能性もうかがわれた。

また、地域への関わりに関しては、コミュニティには必要な範囲で参加したいとの意向が多数を占め、6 割程度は何らかの就労を希望し、なかでも経験を活かした就労や自然に関わる就労へのニーズが高い。

こうした温暖で豊かな自然の中で暮らすニーズに応えつつ、健康で安心な活動、就労の場の提供等を図っていくことが移住につながるものと考えられる。

（3）市民のニーズ

鴨川版 CCRC は、移住者のみならず、地域の方々にも生涯活躍できる環境を提供していくものであり、市民のニーズも踏まえて取り組んでいく必要がある。市民アンケート（鴨川市まちづくりアンケート：平成 25 年度）では、定住意向が高い割合を占める一方、以下のとおり、雇用や交通アクセス、生活利便施設の不足から、市外への転居等を考える層が存在する。

①将来の定住意向

- 「現在の場所にこのまま住み続けたい」方が 7 割を超える一方、「市内の自然が豊かな地域

に移り住みたい」(3.5%)、「市内の市街地に近い地域に移り住みたい」(5.7%)と、市内の別の地域に移り住みたい方が約9%、市外への転居を希望する「鴨川市以外に移り住みたい」は約11%おり、若い方ほど「鴨川市以外に移り住みたい」が高く、10歳代と20歳代では、3割以上が「鴨川市以外に移り住みたい」状況にある。特に転入者では、転出意向が2割近くとなっており、転居意向が比較的高い。

- ・転出につながる課題として、約4割が「仕事や雇用の場が少ない」、「高速道へのアクセスが悪い」、転出もしくはまちなかへの住み替えにつながる課題として、約3割が「買い物、娯楽などの生活施設が少ない」との回答がある。

②地域活動への参加

- ・地域活動については、「参加したくない（参加していない）」が約2割だが、参加したい、協力したい地域活動として、「まちおこしや地域の活性化活動」、「環境美化活動」がそれぞれ約2割に達する。

③活かすべき鴨川の魅力

- ・これからの中づくりに活かす本市の魅力は、「温暖な気候と豊かな自然環境」が56.7%と最も高く、次いで「充実した保健・医療・福祉環境」の22.4%、「野山や海岸線などの景観」の19.8%、「良質かつ新鮮な農林水産物」の19.3%の順となっている。
- ・このほか、定住にあっては「自然災害に対する防災対策の充実」、住み替え意向者は「商業の振興」に対する期待が高く、これらへの対策も必要であることがうかがわれる。

(4) 高齢者の活躍の場の可能性

- ・鴨川市内事業所に対する高齢者の雇用意向のアンケート結果からは、人手不足に対する懸念が3割を超え、専門人材の不足、指導者の不足等の課題も挙げられている。
- ・高齢者を雇用した実績からも、豊富な経験や勤務態度の良さなどのメリットが指摘されており、移住者・住民を問わず、高齢者の就労によって、生きがい創出と地域の経済活動への貢献が期待できる。
- ・アンケートに回答した事業所の約1／3において、観光・医療介護を中心に高齢者の雇用ニーズがあり、非正規の現場作業者のほか、社員としての専門技術者や現場作業者、管理指導者へのニーズ、半日・週3日程度などの就労形態へのニーズも高い状況にある。
- ・リタイア前後の移住者がフルタイムで勤務するライフスタイル、移住者や地域の方がリタイア後に生活や趣味娯楽等の一部に充当する費用を稼ぎながら生きがいを感じられるライフスタイルなどの受け皿として、働きたい方と就労の場をマッチングする体制を充実していくことが求められる。

2.2 基本コンセプト

日本の棚田百選に選定されている大山千枚田を抱え、献上米でもある長狭米の産地であるなど、緑豊かで人々の営みが継続している里山と、宿泊施設をはじめとした観光機能が集積し、都心から程近い別荘地としても各種開発がなされ、日本の渚百選にも選定された前原横渚海岸などの豊かな眺望とマリンスポーツの場でもある海辺は、鴨川市が他に誇るべき貴重な地域資源である。

こうした豊かな自然環境に恵まれた地域にあって、亀田総合病院や亀田医療大学、亀田医療技術専門学校、ウェルネスツーリズムを標榜する城西国際大学観光学部が立地するほか、鴨川市立国保病院、医療福祉コースを有する長狭高校など、官民の医療機関、健康づくり等の人材育成機関が立地し、高度医療から健康づくりまでを担うことができる地域は貴重な存在である。

鴨川版 CCRC の推進にあたっては、こうした地域資源を存分に活用し、田舎暮らしを志向する方、鴨川に新たな活躍の場を求める方、ゆとりある暮らしを求める方などに暮らしと活躍の場を提供し、分野や主体間の連携を図り、地域の活性化、移住者が暮らしやすいまちづくり、地域の方々が生きがいを持って、いつまでも安心して快適に暮らすことができる地域づくりを目指すものとする。その目標像として、以下を基本コンセプトに掲げ、取組みを推進していく。

「鴨川の自然環境と医療の充実を活かしたプラチナタウンの実現」
～良質な日常を過ごし、健康で元気に活躍できる多世代交流型の地域づくり～



魚見塚展望台から見た市街地と海岸線



鴨川版
CCRC



充実した医療福祉環境



各種スポーツに対応した総合運動施設

<鴨川版 CCRC のコンセプトイメージ>

2.3 取組みの方向性

上記コンセプトを踏まえ、海辺と里山の2つの自然環境の魅力による移住促進と活躍の場の提供、地域包括ケアシステムとの連携の下での介護予防を含む医療介護サービスと、市内の医療機関や教育機関、関係団体と連携した食や運動、コミュニティづくり等を通じた健康づくりによって、生涯活躍のまちを構築していくことを目指す。

地域的には、日常生活圏域を基本として、市内の地域包括支援センター（福祉総合相談センター）とサブセンター等との生活支援のサービスの連携などを図りながら、地域特性に応じて4箇所程度の拠点を配置していくことを目指す。

（1）地域の暮らしを支える健康づくり・コミュニティづくりの推進

CCRCの取組みを推進するにあたって、まずは住民も含めた形で健康づくりやコミュニティの形成を支援するため、以下の施策を推進する。

①医療介護機能の集積を活かした安心の確保と健康づくりの充実

- ✓ 充実した医療福祉関連産業の集積を活かし、元気なうちから医療介護が必要になっても、地域で暮らし続けられる環境を確保する。
- ✓ 市内大学等における健康づくりをはじめとした研究、活動とも連携しながら、健康づくりに寄与する取組みを進めていく。
- ✓ これらのサービスの担い手となる人材育成にも役立て、持続可能なサービス提供に寄与するものとする。

②運動や就労、文化的活動などの場や体制づくりによるコミュニティの形成

- ✓ 総合運動施設の利用や農業、地域での就労、医療機関等が提供する健康プログラム、アクティビティへの参加を通じて、希望する方が健康で居続けられる環境を確保する。
- ✓ こうした活動への参加を通じた地域のコミュニティづくりを図り、独居の方でも他の人達と一緒に食事ができたり、趣味で語らうことができたりする場づくりを図っていく。
- ✓ 移住相談から、上記のプログラムの案内、住まいや生活相談などをワンストップで相談、マッチングできる体制を構築し、プラチナ・コミュニティの実現を図っていく。

（2）豊かな自然環境、観光資源を活かした移住促進による地域の活性化

（1）に加え、市内各地域の特性を踏まえ、以下のモデルを推進する。

③海辺の魅力を活かした移住モデル

- ✓ 海辺のまちづくりによって、良質な日常を送ることができるまちなかの再生を進め、東京圏等からの移住者の呼び込み、リゾートマンション等を所有する方の定住等に向けた取組みを図る。
- ✓ 特に、海の眺望、マリンスポーツや温泉等の環境を享受できるライフスタイルを魅力に感じて二地域居住する方、リタイア前後の元気なうちに東京圏をはじめとした都市部から移住する方、市内でも利便性の高い地域への住み替えを希望する方を中心に、低未利用地を活用した新たな住まいや既存施設等も活用した交流拠点を確保する。
- ✓ ヘルツーリズムなどとあわせ、観光団体や大学、地域の活動団体等と連携した交流活動を行うとともに、観光産業等の就労や地域づくりへの参加などの活躍の場・体制を充実させる。

④里山の魅力を活かした移住モデル

- ✓ 長狭地区をはじめ、里山の緑に囲まれ、農作業をしながら、自給自足的な生活を送るといった田舎暮らしを志向する若者からシニアまでの多世代が移住してきている。各集落のコミュニティを尊重しつつ、高齢者の生活支援と農業・観光・地域活動の担い手ともなる多世代の共生を目指し、空き家等も積極的に活用しながら、アクティビティ、活躍の場としていく。
- ✓ 里山では、都市的な利便性は限られており、共助の仕組みの維持向上が必要である。東京圏において田舎暮らしを志向する方々が就農や6次産業化、地域活動や文化活動等への参加を通じた活躍を実現する拠点づくり、就農支援等を図っていく。

(3) その他の施策との連携

- ・移住・定住は必ずしも高齢者のみを対象とするものではない。子育て支援や教育などと連携しながら取り組んでいく必要がある。CCRC の拠点整備にあたっては、認定こども園OUR S や公立の幼保一元化施設などの活用も図りながら、子育て支援拠点との一体的な整備や連携を図ることにより、多世代交流、高齢者の就労による生きがい創出につなげていくことの可能性についても考慮すべきである。
- ・移住にあたり、高齢者の移動のための交通アクセスの確保は重要なテーマとなる。拠点間の公共交通の充実やデマンド交通等の整備、公共施設等のバリアフリー化や買い物支援等とも連携しながら生活交通の確保を図り、高齢者でもすこしやすい住環境の整備を行っていく。

く
り
支
域
の
推
進
の
推
進
く
り
え
る
健
康
ら
し
づ
く
を

医療介護機能の集積を活かした安心の確保と健康づくりの充実

運動や就労、文化的活動などの場や体制づくりによるコミュニティの形成

他の施策との連携（子育て、交通等）

地
た
觀
豊
域
移
光
か
の
住
資
な
活
促
源
自
化
性
進
を
然
に
活
よ
か
る
る
境
、

海辺の魅力を活かした
移住モデル

里山の魅力を活かした
移住モデル

<取組みの方向性>

2.4 目標像（KPI、アウトカム含む）

高齢者の多様な希望・ニーズに応えるためには、地域住民や多世代が日常的に集い交流できる拠点を中心に、居住者の日常的な生活・健康状態を把握し、適切な支援を行うとともに、医療機関や大学等との連携など地域全体にわたるプログラムの開発・調整を担う取組みなどが重要である。

このため、必ずしも大規模なハード整備や新規開発を伴うものだけではなく、空き家や空き公共施設等の既存ストックや地域資源の活用を図りながら、高齢者の居住機能を含め、鴨川版CCRCの拠点整備を図る。

また、本人の希望を前提として、健康な状態にある50代以上の方々を中心に東京圏等からの移住及び定住を促進し、基本コンセプト及び取組みの方向性を踏まえ、移住者と地域住民とが交流できる場や健康を維持できる活動の提供、医療介護が必要になった場合の体制の確保を図ることとする。

そこで、計画期間中の目標値を以下の通り設定し、市、関係者との情報共有を円滑にし、事業の進捗に応じたチェック、見直しを適宜図るものとする。

また、移住者の声を隨時聞きながら、取組みに反映し、満足度の高い取組みとしていく。

- ・高齢者の居住機能を含む鴨川版CCRCの拠点整備 2箇所
- ・移住者 300人（うち高齢者150人）

3. 具体的な取組みに向けて

3.1 地域の暮らしの基盤を支える取組み

市内の4箇所程度の拠点を中心に関係主体が連携して以下の取組みを展開し、市民・移住者が良質な日常を過ごし、健康で元気に活躍できる環境を実現すべく、以下の取組みを推進していく。

（1）活躍・交流の場を構築

移住した市民及び移住者の双方が退職した後も、自分のノウハウや趣味などを生かした活動ができ、いきいきと暮らせる取組みを充実していく。

＜今後の取組み＞

- ✓ ふるさと回帰支援センターを中心にシルバー人材センター、社会福祉協議会、商工会、農林業体験交流協会ほか各種団体や生涯学習人材ボランティア等と連携して多様な分野の就労・ボランティア情報を集約、斡旋
- ✓ 大山千枚田等の農業体験・就農、みんなみの里や道の駅鶴川オーシャンパーク等での加工・販売、サテライトオフィスの確保、文化・スポーツ活動の情報提供などに加え、各地域での受入態勢の充実などを通じて交流の場の充実化、コミュニティ形成を支援
- ✓ 地域の日常的な交流の場となる図書館や公民館、公園といった公共空間の充実
- ✓ 移住者や地域の高齢者などが就労、ボランティア活動等に取り組みやすくなるよう、大学や地域団体等と連携した学びの場を構築
- ✓ 幅広い年代の親睦・交流を支援

（2）健康づくりの場や健康づくりの活動を充実

市内の医療機関や教育機関と連携して、子どもから高齢者までが普段の暮らしの中で健康になれること、いざというときにも安心して暮らせる医療介護の体制を維持向上していく。

＜今後の取組み＞

- ✓ 市内4箇所程度の拠点を交流の場として、行政、大学、活動団体等が連携し、ウォーキング、健康体操等の運動プログラム、健康講座、地元の食材を活用した健康食やレシピの提供を通じた健康づくり、生産・収穫・食までを一貫して学べる農業セミナーの実施、食育等を推進
- ✓ 総合運動施設に多目的施設を整備し、全市を対象とした健康をテーマにした運動・交流の拠点を構築するほか、里山や海辺におけるウォーキングコース、公園等とい

った環境の充実化

- ✓ 健康マイレージ等の健康づくりのインセンティブの提供、看護師の修学資金援助等を含む医療介護の担い手づくりや健康に関する講座や情報提供など、健康を支える体制の充実化
- ✓ 地域包括ケアと連動した介護予防・日常生活支援総合事業等の推進

(3) 安心して住み続けられる住まいの確保

移住者が住まいを探しやすい情報提供に加え、医療介護の安心と社会参加しやすい環境が整った住まいの確保に向けて、行政、民間で連携した取組みを推進していく。

<今後の取組み>

- ✓ 行政と不動産業者、金融機関が連携し、空き家の紹介、相談体制の充実、墓地の確保、住宅取得・耐震改修を伴うリフォーム等への助成、ローンの提供といった支援体制の構築
- ✓ 空き公共施設等を活用した拠点整備、高齢者向け住まいの整備の促進、地域密着型施設の整備推進を通じて安心して暮らせる住まいを提供
- ✓ 公共施設、交流拠点等の運営に対する民間事業者のノウハウ活用拡大

(4) 生活の困りごとの相談・見守り体制の充実

移住・定住促進には、住まいから医療介護、就業等の相談、地域の活動への参加などを含め、多様な相談事を一括して引き受ける窓口や見守り体制の構築、移動手段の確保などの継続的なサポートが重要となる。地域包括支援センター（福祉総合相談センター）及びサブセンター等を核に、ふるさと回帰支援センター等と連携し、暮らしの相談窓口を構築していく。

<今後の取組み>

- ✓ 地域での見守り体制を構築、地域包括支援センター・福祉総合相談センターでの在宅医療介護相談窓口で日常生活の困りごとや医療介護への不安の相談にも対応

3.2 移住促進に向けた取組み

全市共通で取り組む移住促進と移住後の暮らしのサポートとして、以下に取り組む。

鴨川版 CCRC の実現に向けては、海辺や里山での観光やスポーツ、医療といった鴨川市の資源に惹かれて短期訪問した人々や本市へのふるさと納税をされた方等に対する積極的な働きかけを通じて、一度きりの来訪ではなく、二地域居住さらには定住へつながるファンづくりが重要である。

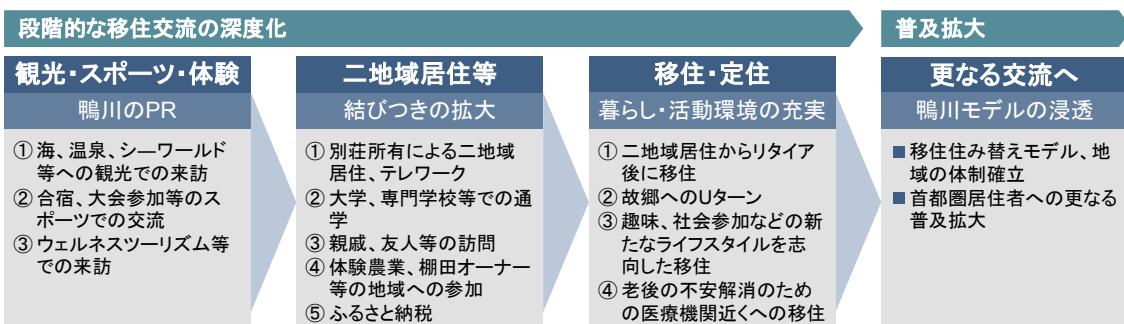
海辺や里山の魅力を活かした東京圏のアクティビシニアの住み替え、地元へのUターンを図るため、お試し居住プログラムや棚田オーナーなどへの働きかけを通じて二地域居住や通学者の増加、定住者の増加へとつなげていく。

さらには、アクティビシニア、子育て層等の移住者が観光や農業、医療福祉等の担い手となり、地域のまちづくりへの貢献や生涯活躍できるような体制づくり、プログラムの整備を通じて、移住者の増加・地域の生活環境の向上を順次拡大していく。

<今後の取組み>

移住促進の体制を確立し、観光・健康を軸とした体験・住まいの斡旋等をトータルサポートしていく。

- ✓ ふるさと回帰支援センターを核に全市的な移住相談のワンストップ窓口を構築し、下記と連動した取組みを展開。
 - ・ 農家民泊、空き家等を活用したお試し移住のツアー化、農業体験・収穫等の短期的な農業支援など、棚田オーナー等への働きかけ
 - ・ 観光客やスポーツ等での来訪者に対する鴨川の魅力、移住PR
 - ・ イベントや広域観光の取組みとあわせた東京等における移住情報の提供
 - ・ 高齢者向けの旅行商品と連動したウェルネスツーリズムツアーの充実
 - ・ 空き家バンク、情報サイト、パンフレット等による情報提供の強化、仲介の体制充実 等
- ✓ 海辺や里山の魅力づくりを進め、より一層移住したくなる鴨川の魅力を磨き上げ
 - ・ 商業・観光と連携した海辺のまちづくり
 - ・ 里山での農業体験、祭りなどのアクティビティや遊歩道の整備

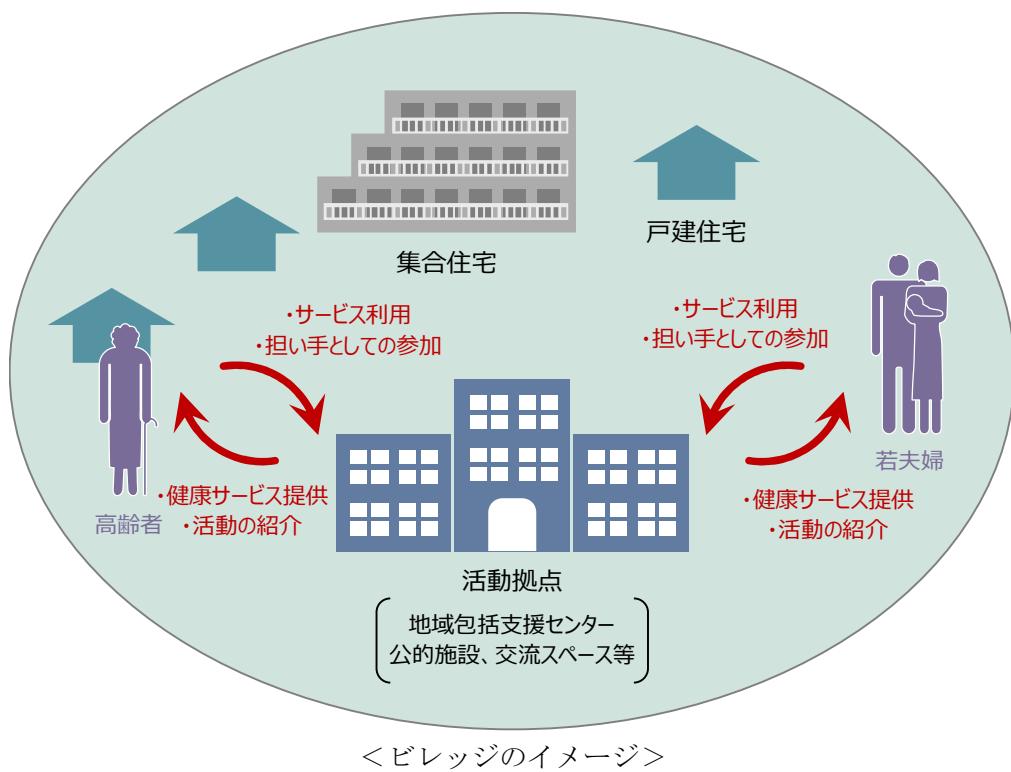


<観光と連携した定住拡大のイメージ>

3.3 拠点整備の考え方

市内の日常生活圏域を念頭に、プラチナタウンを形成する市内4つのエリアを「ビレッジ」と呼び、それぞれに地域包括ケアの拠点と連動しながら、移住者や市民が利用可能な交流・相談拠点を設け、地域の交流促進、健康づくり・生きがいづくりに資する活動の実施、生活相談やボランティア活動の紹介、見守り等のサービス提供を図る。

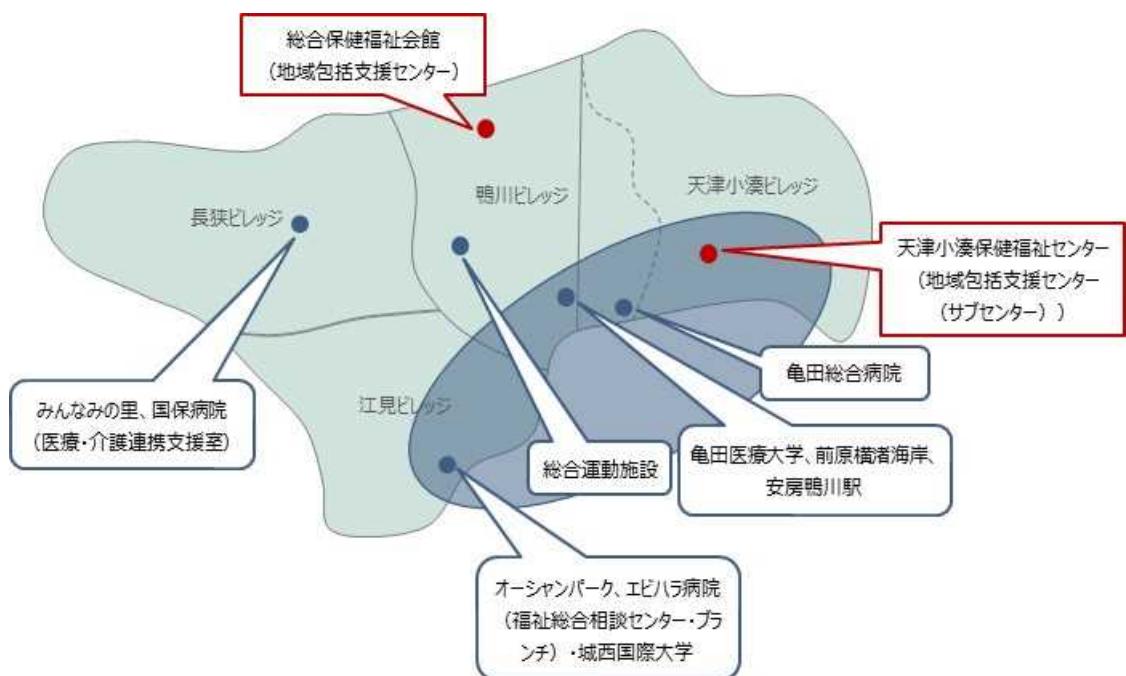
これらとあわせて、新たな高齢者向けの住まいの整備や空き家の利活用を進め、市内全域においてそれぞれの地域の特性に応じたコミュニティ形成を進めていく。



<ビレッジごとの特徴>

鴨川 ビレッジ	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 海辺のまちづくりと連携した前原横渚海岸等における良質な日常を送ることができる拠点の再生 ➤ 地域包括支援センターを核に、総合運動施設の多目的施設の整備とあわせた運動プログラムの提供、就農等とあわせた里山モデルの実現 <p>参考：世帯数 5,375 世帯、人口 11,986 人、高齢者 3,733 人（31.1%）要介護認定者 629 人（16.8%）</p>
天津小湊 ビレッジ	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 地域包括支援センター（サブセンター）と連携した海辺の暮らしモデルの実現 ➤ 観光業と連携したウェルネスツーリズムの推進や高齢者の活躍の場の確保 <p>参考：世帯数 6,167 世帯、人口 13,174 人、高齢者 4,266 人（32.4%）要介護認定者 749 人（17.6%）</p>
長狭 ビレッジ	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 国保病院、みんなみの里を中心とした交流の場と生活支援サービスの提供を通じた里山の拠点形成 ➤ 就農支援、帰農者セミナー、農家民泊、棚田オーナー等への農業体験プログラム <p>参考：世帯数 2,140 世帯、人口 4,840 人、高齢者 1,962 人（40.5%）要介護認定者 409 人（20.8%）</p>
江見 ビレッジ	<ul style="list-style-type: none"> ➤ エビハラ病院、道の駅鴨川オーシャンパーク等と連携した活躍の場の構築 ➤ 空き公共施設等を活用した高齢者向け住まい等の整備 <p>参考：世帯数 2,270 世帯、人口 5,099 人、高齢者 2,038 人（40.0%）要介護認定者 368 人（18.1%）</p>
ビレッジ を下支え する機能	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 亀田総合病院等における高度医療機能 ➤ 亀田医療大学及び城西国際大学における文化・教育機能 ➤ 総合運動施設等におけるスポーツ・健康づくりの拠点機能 ➤ 多様な都市農村交流や体験活動のフィールド

出所：数値は第6期鴨川市介護保険事業計画による



出所：鴨川市介護保険事業計画に加筆

- 海辺の魅力を活かした移住モデル
- 里山の魅力を活かした移住モデル

<エリアのイメージ>

(参考) 各ビレッジでの暮らしのイメージ

【健康で良質な海辺の暮らし ~鴨川ビレッジのイメージ~】

定年間際の60代夫婦。経済的ゆとりも比較的ある。夫は都心でのあくせくした生活を老後も続けたくないと思い、田舎でゆっくりと暮らしたいと考え始めた。妻も、夫の健康を気にかけ、定年後は夫婦で健康づくりをしながらのんびり暮らしたいと考えていた。

ふるさと回帰支援センターで紹介されたお試し移住ツアーに夫婦で参加。都心に比較的近いことや温暖な気候、海・山双方の魅力を楽しめることができ、鴨川への移住を決めた。特に鴨川ビレッジでは、健康づくりや海辺での良質な生活づくりに力を入れているということで、夫婦が求める移住先にぴったりであった。

移住後は、総合運動施設や海辺でのウォーキングが夫婦の日課だ。健康づくりに取り組むことで健康マイレージが貯まり、市内の店舗で買い物を楽しめたり、地域の農・海産物と交換できたりして、健康づくりの励みになる。駅前商業施設での買い物も便利で、不便さは感じない。まちなかのカフェで移住者同士の情報交換会もあり、悩みや解決方法が共有できるのも安心だ。最近では知り合いも増え、夫は現役のころの仕事を活かした大学での講師、妻は地域のボランティア活動に参加するなど、若者とも交流でき、やりがいを感じている。夏休みには孫も遊びに来てくれ、海水浴やシーワールドに行ったりと鴨川に来るのが楽しみのようだ。

海辺と里山の双方のよさを満喫できる暮らしに満足している。

【ウェルネスリゾートでいきいきとした暮らし~天津小湊ビレッジのイメージ~】

60代の単身女性。普段の暮らしに不自由はないが、もともと健康に不安があり、都会の喧騒を離れてリフレッシュできる機会を探していた。移住するのであればリゾート・レジヤーの充実したエリアで、自分らしいいきいきとした老後を過ごしたいと考えていた。

旅行会社を通して知った鴨川でのウェルネスツーリズムへの参加をきっかけに、本格的に移住の検討を開始。ウェルネスツーリズムでは、鴨川の豊かな自然や海辺の風光明媚な風景に癒されつつ、新鮮な野菜や海鮮を用いた健康に配慮された料理、運動プログラムも楽しむことが出来るツアー内容を楽しむことができた。

なかでも天津小湊ビレッジは、地域包括支援センター（サブセンター）や最先端の高度医療を提供している大病院があり、医療介護の不安なく、美しい海と温暖な気候の中ですごせる環境が老後のリゾート生活を楽しめるぴったりの場所だと感じた。

移住後は、都会的なセンスを生かして観光業等へのアドバイザー役や海辺の地域づくりの担い手として日々忙しくしており、地域のダンス教室で新しくできた友人達とのディナーも楽しみの一つ。天津小湊では海辺のリゾートマンションを住まいとして、都会からの移住者でも比較的なじみやすい環境である点も満足している。

【緑豊かな里山で農的交流の暮らし～長狭ビレッジのイメージ～】

50代、農業での自給自足の生活にあこがれる男性。都会でPCとにらめっこしながら働くより、緑豊かな自然の中、農的な生活を送れたほうが自分らしいと感じていた。また都会の小さな家に高い家賃を払うより、広々とした住まいで過ごしたいという希望もあった。

棚田オーナー制度への参加をきっかけに鴨川での移住を検討。オーナーとして長狭地域への訪問回数が増えるうちに、先輩移住者から実際に生活して困ったことやよかつたことを聞け、移住後の実生活のイメージが沸いた。妻も、地域の知り合いが徐々に出来たこともあり、移住を前向きに検討してくれるようになった。ふるさと回帰支援センターから里山の日当たりのよい一戸建を紹介してもらい、早期退職での移住を決めた。

移住後は、帰農者セミナーで農業を学びながら、自給自足の生活を送っている。農業の繁忙期には東京や神奈川からの若者が大勢訪れて臨時スタッフとして近隣農家の支援をしたり、みんなみの里の売店やレストランで働いたりしていて、随分と若者の姿が見られるようになった。なかにはこちらに移住したいと言っている若者も増えてきたそうだ。

近くに国保病院での日常的な健康・医療支援もあるので安心感がある。みんなみの里では、地域交流カフェで仲間とお茶や食事を楽しめる機会や郷土料理を教えてくれる講座もあり、都会より人と交流するようになった。健康づくりや日々の交流、農的生活を大事にできる長狭での生活は、自分にあっていと実感している。子や孫も、農業体験に遊びに来てくれる。都会にはない豊かな自然や美味しい収穫物を楽しんでいるようだ。

【海辺の里山で趣味・特技を生かした暮らし～江見ビレッジのイメージ～】

60代、マリンスポーツや釣りが趣味の男性。定年後は海の近くで趣味を楽しむ生活を送りたいと考えていた。家族からは、「高齢者だけでの暮らしは何かあつたら怖い、医療・介護の安心がある高齢者住まいはどうか」と勧められていた。

鴨川は、東京近郊では釣りやマリンスポーツで有名な場所で訪問経験もあり、もともとなじみがあった。参加したスポーツ・釣りイベントで、鴨川市が移住促進に力を入れていることを知った。特に江見ビレッジは海に近く風光明媚な場所で、医療・介護連携のケアが充実した施設や高齢者用の住まいもあることから、自分の趣味を活かしながら家族を安心させることも出来ると考え、江見ビレッジへの移住を決めた。

移住後は、趣味を満喫しながらオーシャンパークでの就労や大学での生涯学習制度も活用し充実した日々を送っている。会社員時代に海外と仕事をした経験を活かして、留学生の生活サポートや国際交流イベントにも積極的に参加している。

物産館で販売されている地元の野菜・海鮮、海の眺め、自分の趣味・特技を生かせている点など、医療介護の安心だけではない充実した日々を楽しめている。

3.4 多様な主体の連携による運営体制の構築

プラチナタウンの実現には、観光や医療、農業等の多様な事業者の連携が不可欠となる。これらの連携による移住・定住促進のため、ふるさと回帰支援センター等の交流団体を核とした移住・就労のコーディネート・交流支援、地域包括支援センター等と連携した生活支援コーディネートを柱として、医療介護・観光・農業等の関係者が（仮称）鴨川版プラチナコミュニティ運営協議会を組織し、関係者が情報共有を図る場の構築、連携した事業の企画・運営の協議調整を図っていくものとする。

2017年度以降は、定期的に当該会議を開催し、取組みの進捗状況を確認しあい、今後の事業推進に向けたフォローアップを行うものとする。

